

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害福祉サービス経営実態調査		担当部局	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	障害福祉課		土生栄二		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害福祉サービス等の費用(報酬)については、平成24年4月に改定を行うことを予定しており、そのための基礎資料とすることを目的として、各障害福祉サービス事業者等における経営実態を調査。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	具体的には、全国の障害福祉サービス事業者等における収支状況、従事者数、給与等の実態を、全国網羅的に抽出調査。 ・平成22年度においては調査票の設計・印刷・配付 ・平成23年度においては調査票の回収・集計・分析を、それぞれ実施する2か年の国庫債務負担行為。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算		24	196		24	
		補正予算		24	196			
		繰越し等		▲9	9			
	計		15	205		24		
	執行額		15	205				
執行率(%)		100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本調査は、事業所・施設の経営実態(収支状況、従事者数、給与等)を調査するものであり、成果目標や成果実績の定量的な評価は困難。			成果実績	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査票の回収率			活動実績(当初見込み)	-	-	68.8%	-
単位当たりコスト	19,540(円/1施設・事業所当たりの調査に係る費用)		算出根拠	1施設・事業所当たりの調査に係る費用=予算額/調査票の回収率				
				※ 19,540円=205,114,509/(15,247施設・事業所×回収率68.8%) ※ 予算額には、調査票の未回収の施設・事業所に係る印刷・配付の費用も含まれているため、必ずしも正確な1施設・事業所当たりの調査に係る費用とはなっていない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	保健福祉調査委託費	0	24					
	計	0	24					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害福祉サービス等に係る報酬については、その費用の大部分が国民の税金により賄われていることを踏まえ、国民の理解が得られるよう、障害福祉関連施設・事業所の収支状況等の経営実態を明らかにすることが求められているため、本調査の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき必須事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定方法については、これまでは随意契約としていたが、平成22・23年度より一般競争入札(総合評価落札方式)に改めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	調査票記入者の負担の軽減を図るとともに、督促方法を工夫する等、回収率の向上により、コスト削減を図ったところである。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	第三者に再委託する場合の再委託契約金額の割合は原則2分の1未満となっており、合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	調査実施のためのデータ処理、集計・分析に対する委託経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中立的な者で、専門的な視点で一貫して調査を行うことができ、また、様々なノウハウの蓄積や、専門的・専属的に対応できる人材の確保されている業者に委託して実施することにより、実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを上回る活動実績となっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 介護事業経営実態調査 老健局	本調査は、障害者自立支援法・児童福祉法に基づく障害者(児)関連施設・事業所の収支状況等の実態を明らかにする調査である。一方、類似事業の調査は、介護保険法に基づく高齢者関連施設・事業所の収支状況等の実態を明らかにする調査である。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	次期報酬改定のための基礎資料として、厚生労働省内に設置した報酬改定を検討するチームで活用された。
点検結果	<p>障害福祉サービス等に係る報酬については、障害福祉行政を所掌する厚生労働大臣が責任を持って定める仕組みとされているが、その費用の大部分が国民の税金により賄われていることを踏まえ、国民の理解が得られるよう、客観性・透明性が確保された形で調査を実施し、障害福祉関連施設・事業所の収支状況等の経営実態を明らかにすることが求められている。</p> <p>このため、本調査については、委託して実施しているところであるが、委託先の選定方法については、委託先の選定は妥当性・競争性が確保するため、これまでは随意契約(企画競争)としていたが、平成22・23年度より一般競争入札(総合評価落札方式)に改めた。</p> <p>本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき必須事業であるとともに、本調査の優先度は依然として高く、事業継続が必要と考える。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	1009

※平成23年度実績を記入

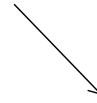
厚生労働省



【一般競争入札】

A. 株式会社三菱総合研究所
205百万円

障害福祉サービス事業者等における収支状況、
従事者数、給与等の実態を調査を実施。本調
査の分析、報告書の作成。



【請負】

B. エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
73百万円

上記調査の分析に当たって必要となる調査の
データ処理、集計。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)への調査結果のデータ処理経費	73			
謝金	施設・事業所に対し、調査への協力謝礼として、図書カードを配付	67			
人件費	三菱総合研究所研究員人件費	49			
印刷製本費	調査票等印刷費、疑義照会資料印刷費、督促はがき印刷費、謝礼状等印刷費、報告書印刷費	6			
通信運搬費	調査票発送費、調査票・疑義照会回答回収費、調査事務局電話・FAX通信費、疑義照会資料発送費、督促はがき発送費	5			
使用料・賃借料	調査事務局スペース・機器賃借料	5			
消耗品費	調査事務局用文具等	1			
計		205			
B.エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	調査結果のデータ化、チェック、集計	73			
計		73	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	障害福祉サービス事業者等における収支状況、従事者数、給与等の実態を調査	205	2	83%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社	障害福祉サービス事業者等における収支状況、従事者数、給与等の実態を調査	73		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					